出典：分散型発電新聞 2007年3月5日（月曜日）

電力自由化と分散型発電②

井熊 均
日本総合研究所 創発戦略センター所長

再生可能エネルギーの市場を見つめよ

資金が集まるところに力ある企業が生まれる

ここのところ、環境問題やエネルギー問題で中国に行くことが多い。そこで目にするのは、世界有数の市場になろうとしている中国への投資熱だ。中国の経済成長を支えるエネルギーの分野でも、多くの投資が行われている。

中国の太陽光発電メーカーが、米国市場に上場したサクセスストーリーはよく知られるところだが、海外の投資資金と組んで飛躍を図ろうとしている企業はこれだけではない。最近、アメリカのシリコンバレーでは太陽光発電の普及が目覚ましい。これに合わせて、太陽光発電の技術開発などを担うベンチャービジネスが生まれ、投資資金もリニューワブル・エナジー・マーケットへの注目度を高めている。

ドイツでは、フィードイン・タリフ（固定価格買取制度）という長期間固定価格買い取り制度に後押しされて、太陽光発電の導入量が急増している。太陽光による発電事業者も現れている。

発電事業には当然のことながら、投資資金が必要だ。これまで太陽光の分野で世界をリードしてきた日本の座も安泰ではない。

――

もちろん、投資資金が流れているのは太陽光発電だけではない。風力発電は世界中で急増し、中国では100万キロワットもの規模の発電所が出現している。しかし昨今、再生可能エネルギー分野で最もホットな投資市場と言えば、バイオエタノールとバイオディーゼルの事業だろう。

――

今や、再生可能エネルギーが世界の投資資金の注目を浴びていることは間違いない。にもかかわらず、日本で再生可能エネルギーに関わっている人が、こうした世界の投資熱を感じているケースは多くない。世界的な投資ブームをシニカルに見る向きすらあるくらいだ。再生可能エネルギーの導入に対する姿勢も、まだ保守的と言わざるを得ないレベルにある。

内外の再生可能エネルギー市場に対する認識に、こうしたギャップが生じるのは、日本の再生可能エネルギー事業がドメスティックなものであったからだ。海外に対して、日本のエネルギー市場が開かれていたとは言えないこと、地産地消と言われるように、そもそも再生可能エネルギーが身近な領域に焦点を当てていること、投資ファンドの歴史も短いこと、等々の理由があるので、それ自体は仕方のない面もある。

――

しかし、世界の資金が遅れたり、企業が買収されたりして、再生可能エネルギーの技術を、海外に依存するようになることも十分にあり得るからだ。

ビジネスの全てが金で決まる訳ではないが、投資資金が一定の成功確率を前提に投じられることを考えると、資金が集まるところから、力のある企業が生まれる可能性は高いはずだ。

異常気象や原油高、あるいは数十年程度と言われる化石燃料の寿命などから、遅かれ早かれ化石燃料から、それ以外のエネルギーに転換されていくことは間違いない。問題はそれが何時か、どのくらいの割合か、程度のことである。言い換えると、遠くない将来、再生可能エネルギーの巨大な市場が生まれる。打ち手を間違えれば、化石燃料時代に続いて、日本は新しい巨大市場でも、諸外国の後塵を拝することになる。

――

これだけ再生可能エネルギーに向かっている中で、その流れに乗れないでいることは、企業としても国としてもリスキーだ。

これからは再生可能エネルギー事業と言っても、国内でマイペースを決め込んでいる訳にはいかない。国際的な流れに取り残されれば、例えば、得意の太陽光発電の分野で先端技術の開発に

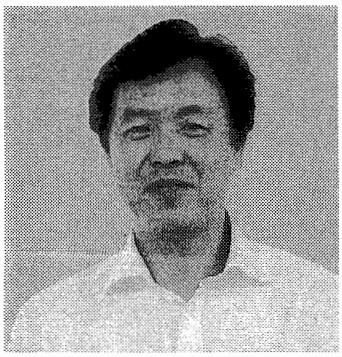
――

温室効果ガスを1990年対比6％削減するはずだったにもかかわらず、実際には8％も増えてしまい、一方で、再生可能エネルギーの抜本的な導入や、温室効果ガスの削減義務付け等に関する合意形成もままならないためか、京都議定書の目標達成に関するシニカルな意見が聞こえる。

しかし、今になって、京都議定書の枠組みに対して批判したり、シニカルになったりすることは何のプラスにもならない。温室効果ガスと温暖化の因果関係について、とやかく言うことも意味がない。地球環境が危機的な状況に向かいつつあることは間違いないし、諸外国はそれを緩和ないし防止するために相当大胆な策を講じつつあるからだ。流れについていけないことの代償は必ずある。

EUは1990年対比20％の2酸化炭素を削減するという目標を立て、それが新たな産業創出につながるとし、京都議定書を批准しなかったアメリカでさえ、カリフォルニアでは25％もの2酸化炭素を削減する、としている。

既に、世界はポスト京都に向けて動き始めているのだ。本論は、分散電源市場の維持に関するものだが、次回以降のために、まずこのことを確認したい。



〈いくま・ひとし〉1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスブイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任（兼務）、03年イーキュービック設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。